

一般会計歳出予算(性質別分類)対前年度比較表

(単位:千円)

項目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
1. 消費的経費	112,089,201	104,508,769	7,580,432	7.3%
内訳				
人件費	24,052,414	23,577,016	475,398	2.0%
物件費	23,453,701	20,764,070	2,689,631	13.0%
維持補修費	1,723,129	1,694,153	28,976	1.7%
扶助費	52,326,921	46,192,906	6,134,015	13.3%
補助費等	10,533,036	12,280,624	△ 1,747,588	△ 14.2%
2. 投資的経費	14,822,514	11,435,772	3,386,742	29.6%
3. 公債費	6,150,894	6,912,051	△ 761,157	△ 11.0%
4. 投資及び出資金・貸付金	322,219	303,955	18,264	6.0%
5. 繰出金	15,711,183	15,357,847	353,336	2.3%
6. 積立金	167,553	1,692,593	△ 1,525,040	△ 90.1%
7. 予備費	200,000	200,000	0	0.0%
歳出合計	149,463,564	140,410,987	9,052,577	6.4%

一般会計歳出予算(性質別分類)対前年度比較表(市民一人あたりの額)

(単位:円)

項目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 0 (B)	比較 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1. 消費的経費	324,864	301,689	23,175	7.7%
内訳				
人件費	69,710	68,061	1,649	2.4%
物件費	67,975	59,940	8,035	13.4%
維持補修費	4,994	4,891	103	2.1%
扶助費	151,657	133,347	18,310	13.7%
補助費等	30,528	35,451	△ 4,923	△ 13.9%
2. 投資的経費	42,960	33,012	9,948	30.1%
3. 公債費	17,827	19,953	△ 2,126	△ 10.7%
4. 投資及び出資金・貸付金	934	877	57	6.5%
5. 繰出金	45,535	44,334	1,201	2.7%
6. 積立金	486	4,886	△ 4,400	△ 90.1%
7. 予備費	580	577	3	0.5%
歳出合計	433,185	405,329	27,856	6.9%

※ 市民一人あたりの額とは、令和7年度予算額については令和7年2月末の住民基本台帳人口(345,034人)で、令和6年度予算額については令和6年2月末の住民基本台帳人口(346,412人)でそれぞれ割った額を表記しています。

※ 端数処理については、表示単位未満で行っています。

<主な項目について> (金額は百万円未満で四捨五入、かっこ内は対前年度比)

●消費的経費(人件費、物件費、扶助費等):1,120億8,900万円 (75億8,000万円増 7.3%)

- 消費的経費とは、人件費や消耗品費のように後年度に形を残さない性質の経費をいいます。

【内訳】

○人件費:240億5,200万円 (4億7,500万円増 2.0%)

- 人件費とは、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる一切の経費をいいます。

○物件費:234億5,400万円 (26億9,000万円増 13.0%)

- 物件費には、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等が含まれます。

(増減の大きいもの)

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
GIGA スクール管理	13億5,300万円	6,400万円	12億8,900万円
教育ネットワーク管理	5億9,200万円	1億5,800万円	4億3,400万円
情報システム最適化・再構築	1億6,600万円	1,900万円	1億4,800万円
感染症予防	4億2,000千万	7億4,200万円	△3億2,200万円

○扶助費:523億2,700万円(61億3,400万円増 13.3%)

- 扶助費とは、生活保護や障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉などの社会保障に要する経費をいいます。

(増減の大きいもの)

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
児童手当等給付	88億5,500万円	63億8,800万円	24億6,700万円
障がい者自立支援給付	103億8,200万円	90億9,500万円	12億8,700万円
施設型保育給付	85億3,800万円	76億400万円	9億3,400万円
地域型保育給付	27億9,200万円	24億1,500万円	3億7,700万円
児童発達支援	28億3,800万円	25億1,000万円	3億2,800万円
感染症予防	1億8,200万円	2億9,000万円	△1億800万円

○補助費等:105億3,300万円(17億4,800万円減 △14.2%)

- 補助費等には、各種団体に対する助成金や、報償費、役務費、公課費等が含まれます。

(増減の大きいもの)

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
調整給付等にかかる不足額給付	10億円	—	10億円
水道事業会計負担	2億3,100万円	2,900万円	2億200万円
国勢調査	1億9,300万円	—	1億9,300万円
住民税非課税世帯等給付金	1億8,000万円	—	1億8,000万円
低所得者支援及び調整給付	—	32億5,300万円	△32億5,300万円
企業立地・定着促進	2億8,100万円	4億4,800万円	△1億6,700万円

●投資的経費:148億2,300万円 (33億8,700万円増 29.6%)

- 投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設の建設等、将来に残るものに支出される経費をいいます。

(増減の大きいもの)

項目	令和7年度	令和6年度	比較
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A)-(B)
塵芥焼却炉基幹的整備	13億300万円	—	13億300万円
富寿栄住宅建替	28億8,600万円	16億400万円	12億8,200万円
消防緊急情報システム整備	11億8,800万円	—	11億8,800万円
消防施設維持補修	1億2,600万円	9億8,000万円	△8億5,400万円
認定こども園化等推進整備補助	—	5億3,800万円	△5億3,800万円
応急診療所等解体	—	2億3,000万円	△2億3,000万円

●公債費:61億5,100万円 (7億6,100万円減 △11.0%)

- 市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子等をいいます。

●繰出金:157億1,100万円 (3億5,300万円増 2.3%)

- 繰出金とは、一般会計と特別会計の間などにおいて支出される経費や、基金に対する支出のうち定額の資金を運用するためのものをいいます。

(増減の大きいもの)

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
後期高齢者医療特別会計 繰出金(広域連合への負担金含む)	66億5,600万円	63億9,000万円	2億6,600万円
介護保険特別会計	57億9,400万円	55億3,400万円	2億6,000万円
国民健康保険特別会計	32億1,300万円	33億2,200万円	△1億900万円